講演要旨

「大阪・関西万博と大阪ＩＲの概況について」

（株）三井住友銀行　関西成長戦略室

室長　　林　俊武　氏

令和４年１２月１日

ホテルモントレ大阪にて

§１　大阪関西万博

１. はじめに～1970 年大阪万博が残したもの

今日は大阪・関西万博と大阪ＩＲの概況についてご説明させていただきます。

まず万博の話からさせていただきますが、“万博”と言うと 1970 年の大阪万博を皆様思い浮かべられるかと思いますので、まず簡単に振り返ってみます。

この時のテーマは「人類の進歩と調和」。世界 77 か国を含めて 116 のパビリオンが建ちました。有名なところではアメリカ館で「月の石」が展示され、大いに話題になりました。総入場者数は 6,400 万人です。とんでもなく多くの人が訪れました。

よくいわれることですが、この 70 年万博で初めて世に登場したものがあります。「人間洗濯機」が話題によく上りますが、「電気自動車」もこの時初めて登場しました。冷静によくよく見れば、ただ動かすだけ

のゴルフカートのようなシンプルな構造ですから、それほど難しい技術は使われていません。

その他ではＵＣＣの缶コーヒー、フランスパン、ヨーグルトなどもこれをきっかけに日本中に広まっていきました。新しい産業創出とか、新しいビジネス創出というよりは、どちらかと言うと目新しいものが世の中に多く出てきたという感じもします。

２. 産業創出事例３つ

目新しいものの限らず、まさに“産業創出”と呼べるような取り組みがいくつかありましたので、そのいくつかをご紹介します。

有名なところでは自動改札機です。そもそもこれは万博開催に向けて創ったわけではないのですが、当時大都市の駅は通勤通学ラッシュで押されながらの大混雑の中、駅員さんが切符を１枚１枚切っていた時代でした。これを何とかしたいと考えていた会社があったのです。

今の言い方では“社会課題解決”という言い方になるのでしょうか。この問題解決に取り組んだのが近鉄電車で、自動改札機を創れないかとありとあらゆる電機メーカーに相談されてそうですが、「できるわけがない」とほぼ全ての会社に無理だと断られたそうです。

ところが当時まだ中小企業にすぎなかった立石電機にたどり着いて、一緒に共同開発を始めたのです。しかし近鉄電車は途中でこの事業から撤退してしまった。しかし相談を受けた立石電機は最後までやり遂げて、ついに開発に成功した。その試作機を 1967 年に初めて北千里駅に設置したのです。

この自動改札機は、万博のためにその駅に設置したということではなく、当時建設が進んでいた千里ニュータウンの玄関口であると同時に、万博会場への最寄り駅でありました。

1966 年の立石電機の売上げは 34 億円です。まさに中小企業と言える規模です。当時の大企業、例えば松下電器産業の 1169 億円、早川電機の 150 億円の売り上げと比べれば、桁が１個２個違います。それが今やセンサー技術で世界に冠たるオムロンという大企業に変貌しています。

直接、万博開催とは関係ありませんが、1 つのことがきっかけになって社会課題解決と新しい産業創出、新しい技術開発につながった１つの事例です。

事例の２つ目はロイヤルホストです。この話は十何年か前に、創業者の江頭さんが日経新聞の「私の履歴書」で書いておられた話ですが、ロイヤルホストはそれまでは主に飛行機の機内食を作っていた福岡の会社です。あと洋風レストランを地元で数店舗やられていました。

その当時、日本に“外食”という産業は存在していません。お蕎麦屋さんとか、お寿司屋さんとか、焼肉屋さんといった店は結構ありましたが、それは外食産業というほどのものではなかった。外食は産業としての認知度は低く「水商売」ともいわれていました。

この 70 年の大阪万博の時、アメリカパビリオンの横に出すレストランとして、当時アメリカの外食王といわれたハワード･ジョンソン社が店舗を出す予定だったのですが、「ここで店を出しても儲からない」と、同社は出店をギブアップしたのです。

そこでロイヤルの江頭さんに声が掛かった。「将来、外食の産業化の授業料だと思えば赤字を出すのも悪くないだろう」と思って店を出す決断をしたそうですが、なんとこれが大当たりしたのです。

この話は「儲かって良かったですね」というだけではなくて、実はこの事例のポイントは、当時福岡に大型のセントラルキッチンを有していて、これがフル稼働して大阪まで食材を福岡から毎日トラックを走らせていたのですが、そこに新しい技術が生まれてきたということです。

福岡から毎日運んでいたのでは相当非効率だった気がしますが、この設置したばかりのセントラルキッチンが、来場者 6,400 万人もの人が押し寄せた万博会場で、来場者の胃袋を満たしただけではなく、冷凍冷蔵技術とかセントラルキッチンで半加工されたものを現場で調理する技術とか、この半年間の万博期間中に一気にその技術が進化したのです。

日本において、安くて均一な品質の食が家の外で提供できる日本の外食産業が、この瞬間に生まれたというような話かと思います。

もう 1 つ、太陽工業という会社をご紹介します。もともとテント幕を作っていた会社ですが、大阪万博の時に内部から空気圧を加えて屋根を浮かび上がらせる構造のドーム型の屋根幕を開発して、それをアメリカ館で実現させたのです。その後、東京ドームをはじめとするドーム球場は全てこの会社の技術の恩恵を受けています。

またそこにとどまらず、コロナで大変な時期になった時、いち早く軽量コンパクトの医療用の陰圧テントを創りましたし、ＰＣＲ検査とか、コロナ患者をそこで一時的に待機させるためのテントも創りました。こういうものがすぐに開発できるというのも、この会社のＤＮＡなのかなという気がします。

これらは、今流の言い方をすると、社会課題解決に向けた技術の進化です。大阪万博をきっかけにこういう新しい技術開発が進んだともいえます。やや後付的ですが、そういう事例かと思っています。

３．国際博覧会（万博）とは（資料 1）

そもそも万博とはいったい何なのかという話を、次にさせていただきます。

1851 年にロンドンのハイドパークで開かれた「第 1 回ロンドン万国博覧会」が、世界最初の万博です。今から 170 年前です。1851 年と言うと、日本では江戸時代の嘉永 4 年で、ペリーが黒船で浦賀に来る 2 年前です。

このロンドン万博に 604 万人の人が来たということで、イベントとしては大成功しました。当時のロンドンの人口は 200 万人程度ですから、その倍の人が訪れたのです。

なぜこのイベントが大成功したのかというと、やや後付けですが、やはり産業革命でしょう。産業革命にいち早く成功した大英帝国が、産業革命の代名詞である印刷機で刷った印刷物で大いに宣伝できたとか、遠くから汽車で人を運べたとか、そういったものの影響が随分あったのではないでしょうか。

そしてこの時の目玉が「クリスタルパレス」という全長 560ｍ、30 万枚のガラス使った大きな建物です。当時ヨーロッパで背が高い建物といえば、煉瓦を 1 個ずつ積み上げた大聖堂みたいな建物しかなかったはずです。そこに短期間に鉄の柱とガラスを貼り合わせてこんな立派なものを造ったということで、誰もがびっくりしたといわれています。

この万博の大成功によって、ヨーロッパを中心にその後万博ブームが起きました。毎年どころか年に 3 回も開催された年もありました。イベントとして成功したわけですが、それがその後の産業発展にも繋が

っていったといわれています。

日本は 1867 年の第 2 回パリ万博に初めて参加しています。1867 年と言えば、幕末の慶応 3 年です。

万博ではいろいろな建物が建てられていますが､特に有名な建築物としては 1889 年のパリ万博でフランスを代表するあのエッフェル塔が建てられています。

その後 2 回の世界大戦があって、万博どころではないという時期がしばらく続きましたが、唯一傷つかなかった大国アメリカが、ニューヨーク万博を 1964 年から 1965 年かけて開催しています。

万博は、これまでは国のイベントみたいな感じで開催されてきたのですが、このニューヨーク万博ではアメリカらしい発想で、企業が自社宣伝のようなパビリオンを初めて建てたのです。例えばＧＭとかフォードです。面白いところではペプシコーラ館をプロデュースしたのがウォルト・ディズニーで、その時に造ったのが「イッツ・ア・スモールワールド」だったそうです。

1970 年の大阪万博は、この時点で誘致が決まっていたので、アジア初の開催ということもあって、関係者がこのニューヨーク万博を見学にいった結果、ある意味ものまねをしたので、大阪万博においても企業が競い合うようにデザインに凝ったパビリオンを多数建てて、自社グループの宣伝に使った。そのような見方もできます。

その後、やや万博も派手さを欠いてきました。というのは高度経済成長時代が終わって、世界経済が停滞期に入る中で、何のために万博をやるのかという時代が少し続きました。そんな中、唯一の例外が 2010 年の上海万博です。7,300 万人が来場しました。これが万博史上最多の入場者数を記録しています。

４．現代における万博の意義

170 年の万博の歴史の中で、これまで何十回も世界各国でこの万博は開催されてきていますが、もともとは国力誇示がそのスタートだったといわれています。それがニューヨーク万博あたりから最新の技術展示の場になるのではということから、企業が参画し始め、展示を通して企業宣伝を兼ねて技術展示をするステージに変わってきました。

では、今はどのような考え方で万博を開催するのかと言うと、1994 年の「博覧会国際事務局」の総会において､「すべての国際博覧会は地球的規模の課題解決に貢献するものでなければならない」とする趣旨の決議が採択されています。万博 170 年の歴史の中で、この時、定義が変わったのです。つまり 70 年大阪万博みたいな博覧会は、今はできないということです。

そういう趣旨を踏まえて、大阪での万博誘致が決まった後、所管省庁の経産省が主導して、有識者によるワーキンググループによるヒアリングが実施され、大阪・関西万博は「新しい時代の万博」となるため論点整理を行ったうえで、具体的な取り組みをとりまとめました。

その内容ですが、万博開催の趣旨である「地球的規模の課題解決のために開催する」と言われたとき、皆さんどう思いますかと聞かれたら「一丁目一番地はＳＤＧｓですよね」ということで､「まずＳＤＧｓを達成しましょう」ということが、2025 年万博の 1 つの意義、目標となったのです。

より具体的には「ＳＤＧｓの達成＋beyond」ということで、ＳＤＧｓを 20305 年に達成した後はどうなのだ、まだ課題残っているでしょうということで、その課題を見据えた議論をしましょうということで、

「未来世界の実験場」にふさわしい会場計画とか、「日本の飛躍の契機に」したい、さらには「多様な参加者による共創プロセス」ということも議論されたのです。要は競う競争ではなく、共に創る共創をクリエーションしていく社会にしていこうということが最大なポイントとして捉えられたのです。

このようなワーキンググループの報告を受けて、それを踏まえて国が定めた万博の基本計画の中で、何のためにこの万博やるのかということについて定めました。以上の 4 点をその意義として掲げられたことを踏まえて、これから先、世界はどうやって持続させていくのかをみんなで議論しようということとで「いのち輝く未来社会へ」、そして「SDGs の達成・SDGs＋Beyond への飛躍の機会」、「Society5.0 実現に向けた実証の機会」、「日本の飛躍の契機に」ということを基本計画として、大阪・関西万博が開催されることになります。

５.2025 年大阪・関西万博の計画状況

〇計画概要（資料 2）

開催時期は 2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日までの 184 日間。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」、入場者想定数は 2,820 万人。会場建設費は当初 1,250 億円と言っていましたが、この金額は誘致団体が愛知万博などを参考に取り敢えず出した数字で、それがその後修正されて、今は約 1,850 億円としています。

この金額は国と自治体（大阪府、大阪市）と民間が 3 分の 1 ずつ負担することになっています。ですから民間の寄付額は当初 400 億円と言っていたのが今は 600 億円に上がっています。経団連を中心に民間企業から寄付を集めています。

〇出展参加説明会（資料 3）

では、この万博にどうしたら参加できるのかということですが、去年 8 月 19 日に日本国際博覧会協会が出展参加説明会を行いました。その時の資料などが博覧会協会のホームページに出ていますが、それによりますと、企業や各種団体が万博に参加する方法としては 8 種類あります。これを順番に 5 つお話させていただきます。

①パビリオン出展

まず 1 つ目はパビリオンを出す方法です。これはもう既に申し込みは締め切られていて、今年 2 月に企業・団体名が出展企業として発表になっています。

パビリオン出展については、万博のテーマに沿って自由な発想で独自の企画で出展してくださいとしています。簡単に言えば「どうぞお好きなもの建ててください」というシンプルな話です。

ちなみにパビリオンを建てるには数十億円の費用がかかります。なぜそんなにかかるのかとも思うのですが、建物デザインから、その設計から、建築、展示物制作、映像制作、それにスタッフの給料、警備会社に支払うお金など、それらを全部含めれば数十億円もかかってしまうのです。もちろん建物の解体撤去費用まで含みます。パビリオンごとでの入場料は取りませんので、収入はゼロです。

こんなお金のかかることに、よく手を上げて出展されるのかとも思いますが、13 の企業・団体の出展が内定しています。もちろん住友もグループ全体として手を挙げています。

②テーマ事業協賛

2 つ目が「テーマ事業協賛」です。これは 8 人の事業プロデューサーが企画するテーマ事業に協賛社として参加する方法です。

プロデューサー1 人に一つずつテーマが与えられています。例えば、生物学者の福岡伸一先生には「いのちを知る」というテーマが与えられています。その他では、ロボット、アンドロイド、アバターの専門家である大阪大学の石黒浩先生には「いのちを拡げる」というテーマが、またデータサイエンティストの宮田裕章先生には「いのち響き合わせる」、落合陽一さんには「いのちを磨く」というテーマが与えられています。

要は、大阪万博のテーマである「いのちの輝き」とは何かを、これらのテーマで語り、そこからイノベーションを起こし、社会を変えていって欲しい。そのための人たちがここに集められたのです。

ちなみに 70 年大阪万博時のテーマは、その時岡本太郎さんがテーマプロデューサーだったのですが、太陽の塔の中と周りを使って「人類の進歩と調和」というテーマに沿った展示をされた。この時の岡本太郎さんと比べることに意味があるのかどうかは分かりませんが、今回の 8 人のプロデューサーは、そういう立場に立つ人だということです。

この人たちが 1 人一つパビリオン造るのですが、そのパビリオンを建てるお金を捻出するために協賛企業を募ってその会社にお金を出していただいて、パビリオンを建てるということになっています。

その協賛金額に応じてパートナークラスが決まっていて、プラチナパートナーになると 15 億円以上の協賛金が必要になります。ゴールドパートナーが 10 億円以上、シルバーパートナーは 5 億円以上です。一番協賛金が少ないサプライヤーでも 1 億円以上ですが、すでに多くの企業がこれに参画されることが決まっています。

因みにプラチナパートナー企業は 2 社、ゴールドパートナーで 7 社、その他で 23 社が決まっています。

③未来社会ショーケース

参加方法の 3 つ目は「未来社会ショーケース」です。これは万博会場を未来社会のショーケースと見立てて、先進的な技術やシステムを取り入れ、未来社会の一端を実現することを目指す事業への参加です。

と言ってもあまりよくわかりませんが、6 つの事業フレームにより構成される予定です。例えば「スマートモビリティ万博」というフレームがあります。これは例えば、今どき大して珍しくありませんが、会場の中を自動で動く警備ロボットとか、あるいは勝手に動く清掃ロボットとかもその 1 つです。また会場内の自動運転 EV バスとか、少し話題になっています空飛ぶ車もここに入ります。

「デジタル万博」フレームでは、自動翻訳システムなどがここに入ります。「バーチャル万博」フレームでは、インターネット上で万博会場に行くみたいなものがここに入ってきます。「グリーン万博」というフレームもあって、これは例えばサスティナブル的な技術をここで披露してくださいというものです。自社

技術や自社製品を披露、展示して欲しいといったことです。

なおサスティナブル的な考えは非常に大事で、何しろ SDGs 万博ですから、万博で処理しきれない位のごみが出たとか、エネルギーの使い放題であるとか、これは非常にまずいわけであって、これをどうやって処理していくかということも非常に大きな課題で、これへの取り組みも考えられています。

ですからエネルギーに関する最新技術の提案であったり、あるいはいかにごみをゼロにするのかといった提案、また最近話題のナッジといういかに人々の行動を変えさせて、自分から進んで分別してゴミ出すようにするのかといったことで、大企業だけではなく、もっと小さな単位からでもできるようなこともやっていきましょうとなっています。

その他ではファッションロス削減、食品廃棄ゼロといったこともやろうとしています。

④会場整備参加、運営参加

4 つ目の参加方法として「会場整備参加、運営参加」があります。会場をつくるために必要なもの（現物）を出していただけませんかということです。これも分かりにくい話ですが、例えば、会場の外にある照明であるとか、夏の暑い時に使うミストみたいなもの、あるいはベンチもそうですし、植栽ということもあります。そういったいろいろな物を無償で出してもらえませんかということです。

こういうことであれば、大企業だけではなく中小企業も含めて多くの企業が「ぜひ自社製品を使ってくれ」となります。もちろんお金はいりません。自社製品が万博会場に実際に使われたということで宣伝にもなるし、社員のモチベーションアップにもつながる、商談にも使える、こういう考え方で参加して下さいという話です。

「運営参加」も考え方は一緒ですが、どちらかといえばこちらは「物」です。例えばマイクスタンドとか、机とか椅子とか、ボールペンから輪ゴムまで、そんな物も含めて募集しています。

これが「運営参加」の形になりますが、それらを提供していただければ呼称権とかホームページに御社の社名を出せますといったことでのバーターになります。ですから「当社は大阪・関西万博に協賛しています」みたいなことをホームページやまた社員の名刺にも入れられます。東京オリンピックでは何百億円出した会社だけがロゴマークを使えたのですが、こちらはそんなことはありません。みなさん気軽に使えますので、ぜひ色々なところで協力してくださいという話です。

最初に申し上げた多様な参加者が共に創る（共創）ということです。別な言い方をすると、お金がないのでご協力をお願いしますということかと思います。この運営参加についても募集は継続的に行われています。

⑤TEAM EXPO 2025

この他も費用が一切かからない「TEAM EXPO 2025」というプログラムがあります。これの紹介パンフレットを見ると「見るだけじゃない、あなたが主人公になる万博がはじまります。誰もが参加、今からでも参加することができるプログラムが「TEAM EXPO 2025」です」と書かれてあります。

これだけでは何を言っているのかよく分かりませんが、ここで紹介されているのは、例えば社会課題に

向けた活動の一つである「SDGs の達成に向けた活動」であったり、「未来の産業創出に向けた活動」、あるいは「ライフサイエンスに関する活動」であるとか、「自然環境の維持、教育、人材交流」など何でもいいのいで、社会課題の解決のために、ぜひ皆さん何かに取り組んでくださいということです。

これは企業でもいい、団体でもいい、個人でもいい。勝手に企業がタッグを組んでチームを作ってもいいし、個人や NPO が集まってチームを作りますでも何でもいい。とにかく万博をきっかけに、社会課題を解決するような取り組みを万博協会に登録申請してくださいという話です。

これはインターネットから登録申請するだけです。OK が出たら万博協会のホームページに載せてもらえます。今数えられない位多くの登録が行われていて、少し前で 500、600 ありましたので、今は多分 1,000 位になっていると思います。

あくまでイメージですが、たとえば「私たちは毎日集まって商店街のごみ拾いをしています」といったものもあるかもしれませんし、また「当社はこんな技術を持っていて、今新しい技術開発に向けて挑戦中です」というのもあっても良いかもしれません。要は何でもいいのです。大きな話でも小さな話でも何でも構わない。こういう話がいっぱい出てきます。

何のためにこんなことやっているのか。私の解釈も含めて申し上げると、2 つ意味があって、1 つは万博をきっかけに新しいチャレンジをする人を 1 人でも増したい、そういう考えです。これはインターネット申請するだけですので「こんなのがあるのでやってみよう」ということで登録が増えています。

もう 1 つの意味は、万博協会のホームページに様々な取り組みが紹介されますが、協会のホームページから一個一個これを検索して見る人はいないでしょうが、Google 検索で、例えば「未来食、コオロギ、万博」と入れると、TEAM EXPO2025 から「コオロギ食の開発を当社チームはしています」みたいなものが、多分 4 つ 5 つぐらい出てきます。それだけ人の目に触れる機会が増えるのです。

これがなぜ大事なのかと言うと、これが出会いのきっかけになるからです。先ほど申し上げた「共創」です。コ・クリエーションを誘発するための 1 つの道具になるのです。例えば「梅田で子ども食堂をやっています」という人がそこに登録していて、それを見たある人が「梅田でレストランやっているので、食材余ったら持っていきます」といったことが期待されているのです。これで繋がっていくことを期待しているのです。

同様に「当社はこんな技術持っていて、これを使った新しい技術開発に向けてチャレンジしています」というのを見た企業が、「そんな技術を持っているのなら、ぜひ当社と共同研究しませんか」といった出会いになることを期待しているのです。そんな簡単にいく話ではないでしょうが、そういう行動を誘発していきましょうという取り組みです。

万博が終わったに後に、万博があったからこういう出会いがあったとか、万博が終わってもこの取り組みを続けていますみたいなことが期待されています。社会課題解決だったり、新しい産業創出だったり、これが大阪万博のレガシーだと言えるものを少しでも後世に残していきたい。そのための活動 1 つのです。

万博が終わった後のレガシーは、太陽の塔を残すことではなくて、この万博をきっかけに社会課題解決に向けて、例えば SDGs の達成に向けて世の中が変わった、あるいは世の中に定着していなかった新しい技術がどんどん世の中に広がっていった。そんなレガシーを残していってほしいと言う願いが、ここに込め

られています。

〇大阪パビリオンについて～ＲＥＢＯＲＮ～

ここからよく新聞に出てきます大阪パビリオンについての話です。

万博を主催するのは大阪府でも大阪市でもありません。国です。国の下に公益社団法人博覧会協会があります。ここが万博の運営者です。ですから万博は誰が主催者かというと、その答えは国です。

ところが国が主催する万博会場の中にひときわ大きなパビリオンが 1 つできます。それが大阪府と大阪市が建てる大阪パビリオンです。テーマは「REBORN」です。

このパビリオンを建てる予算が運営費等全てを含めて 160 億円です。大変大きなお金がかかりますが、そのうち公表されている府と市が出すお金は約 80 億円です。すべて大阪府と大阪市の税金です。残り 80 億円は民間からの協賛で集めるとしています。協賛した会社は府と市のホームページに掲載されていますが、約 20 社です。

当初はこの 160 億円のうち 80 億円ぐらいでパビリオンを建てようと思っていたのですが､ゼネコンに見積もり出したら 2 社しか手が挙がらなくて、1 社は途中脱落。残った竹中工務店が出した金額が 190 億円だった。それが議会で揉めて 120 億円で決着した。こういう状況のようです、新聞によればですが。これが新聞で話題になっていました。

〇来場者輸送方針～交通動線等の対策～

この万博には多くのお客さんがいろいろな所から来られます。その来場者総数は約 2820 万人で、そのうち国内来場者が 9 割、残り 1 割が海外からと想定されています。国内分をもう少し細かく見ますと、近畿圏から 6 割、近畿圏以外が 4 割と想定しています。

では来場者はどういう交通手段で会場に来るかというと、55％が大阪メトロ、地下鉄です。地下鉄中央線は、今はコスモスクエア駅が終点ですが、そこからバブル期に夢洲まで海底トンネルが造られていて、今まさにそこに線路を敷設して、2025 年には新夢洲駅が開業します。これがメインの動線です。この地下鉄中央線以外の交通手段はバスしかありません。ざっくり言ってこの 2 種類だけです。バスで行くか地下鉄で行くかです。

万博会場の入口は東西 2 か所。東側入口は地下鉄と直結ですから、地下鉄で来るお客さんは東側から入ってきます。そして西側出入口には大きなバスターミナルが造られます。ですからバスで来たお客さんは西側から入ってきます。そういう動線計画になっています。

バスでの来場には 3 種類あります。1 つは団体バス。修学旅行客とかバスツアーといったものです。

2 つ目はシャトルバスです。阪神高速淀川左岸線が間に合うかどうか分かりませんが、新大阪から淀川左岸線を通って直行とか、関空から直行、あるいは難波から直行といったシャトルバスです。

3 つ目がパークアンドライド方式です。万博期間中は会場への自家用車の乗り入れは禁止です。そこでパークアンドライド方式の駐車場が 3 か所できます。一番近いのは舞洲に作られます。今はゴーカート場があったり、花火打ち上げたり、サマフェスタをしている場所です。そこに車を止めて、バスで会場まで

行きます。

あと 2 か所あって、1 つは堺港の工場地帯に設けます。もう 1 つは尼崎港に作ります。そこからバスで会場まで行きます。これらは事前完全予約制にしていますので、入場券買って、行く日を予約して、駐車場の予約をして、それから現地に行くということになります。

§２ 大阪ＩＲの状況

１. 大阪ＩＲの概要

ＩＲは何時できるのかというと、今の計画では 2029 年開業予定となっていますが、出来ることは決まったのかと言うと、まだ決まっていません。スキームはシンプルで、IR をやりたい自治体が何処でやるかの場所とＩＲ事業者を決めた上で区域整備に向けた詳細な計画を策定した上で手を挙げて下さいとなっています。その手を挙げた自治体の中から国が選ぶというのが IR の法律です。

ＩＲができると、カジノ税という税金をＩＲ事業者が納付します。これはＩＲ事業会社が払う税金で、半分が国に入り、残り半分が地方自治体に入る仕組みです。ですから自治体からすればＩＲを誘致することによって、観光振興とか賑わいとか産業創出とか雇用の創出といったことだけではなく、巨額の税金も入ってくるということで、何とか誘致したいという話です。

その代わりに、自治体が責任を持って、ＩＲ誘致に伴う諸問題は解決してくださいという建付けになっています。どういう問題があるかと言うと、例えば治安が悪くなるのではないか、ギャンブル依存症者が増えるのではないかといったことがすぐ思い浮かびますが、そういった問題を自治体が最後まで面倒見て下さいということです。

そういう縛りのある中で、大阪府と大阪市は事業者を募集しましたが、ＭＧＭ・オリックス連合しか手が挙がらなかったので、入札は行わずＭＧＭ・オリックス連合がＩＲ事業者に選ばれました。去年の 9 月に確定しました。

事業の整備計画申請の期限は 2022 年 4 月まででしたので、大阪府と大阪市は 4 月に国に申請を出しています。

国への申請期限の段階で、横浜市も申請を予定していましたが、ＩＲ事業推進派の市長が選挙で負けたので、事業誘致もドロップアウトしてしまいました。また和歌山県も知事はＩＲを誘致しようと思っていたのですが、県議会が誘致を否決したので、和歌山県もギブアップしました。結果、最終的にＩＲ事業に手を挙げた自治体は、大阪府・大阪市、そして長崎県の 2 つとなっています。

では今現在はどうなっているのかというと、国による審査中という段階です。いつまで審査をするのかは分かりません。岸田政権が決定すればそれでいいわけです。ＩＲの法律は通っていますので国会審議の必要ありません。閣議決定されれば、それでＯＫです。

もちろん可能性として「大阪でのＩＲは駄目」と言われることもゼロではありませんが、国の法律では最大 3 か所まで選べるとなっていて、いま手を挙げているところが 2 か所しかありませんので、大阪が出している整備計画がいい加減で「こんな計画では駄目だ、話にならん」となれば駄目でしょうが、そういう心配はいらないと思います。

ＩＲ事業地は夢洲の北側地域で計画されています。南側は万博会場ですから、万博会場とＩＲ事業地は隣接しています。どちらも大阪市の所有地で、ＩＲ誘致が決まれば工事が始まるかと思いますが、万博の開催期間中は大工事をするわけにもいかないでしょうから､その間の工事はストップすることになります。

夢洲は埋め立て地で地盤が緩いので、ＩＲが決まれば万博までの間は恐らく地盤改良工事や杭打ち基礎工事だけで終わることになるでしょう。万博が終わってパビリオンを含めた施設の解体撤去が始まれば、北側でＩＲの工事が再開されて、2029 年までに建設を終え、そして開業というのが今公表されているスケジュールです。

２.日本の目指すＩＲとは

ところで日本が参考にしているＩＲはシンガポールです。カジノ施設は世界中にあります。その代表的なのはマカオとラスベガスですが、ラスベガスはもともとゴールドラッシュで人が集まって、そこにフーバーダム建設で労働者がさらに集まって、労働者が集まるのでマフィアがカジノを造ったのです。カジノが出来たので、そこにレストランができ、酒場ができ、モーテルができていってということで発展していったのですが、その後、ネバダ州が法律でがちがちに固めてマフィアを追い出して、健全なカジノの街に変えたのです。そういう歴史的経緯があります。自然発生的に人が集まって、カジノができ、それを合法化していったという流れです。

マカオも一緒で、ここも闇社会がずっとカジノを牛耳っていたダークな街だったのですが、後から法律を作って健全化していったのです。ヨーロッパ各国も基本的には同じです。

ところがシンガポールはクリーンな国柄のイメージ通りで、当然ギャンブルは原則認めていなかった。しかしリー・クアンユー氏が、シンガポールは小さい国で資源もない、貿易もさほどない、製造拠点もない、金融立国だけでは食っていけないということで、観光立国を目指そうと大きく舵を切ったのです。それで法律を新たに作って、IR を誘致し、2010 年にマリーナ・ベイ・サンズとリゾーツ・ワールド・セントーサの２つカジノ施設を造ったのです。

ですから何にもなかったところからまず法律を作って、開発する場所はこの２か所だけとし、ルールにのっとった計画を打ち出したところをだけをＩＲ事業者として認めていく､そういう方式で始めたのです。

ではシンガポールとその他のカジノでは具体的に何が違うのかというと、ラスベガスやマカオでカジノに入ると、スロットマシンがあって、そのスロットマシンの前に座ってお金入れたらもうカジノは始まっています。カジノテーブルでも同じで、そこに座って「チップに替えてくれ」と現金を出して、チップに替えてもらった瞬間、もうカジノは始まっています。本人確認もないし、セキュリティーゲートもない。ただ未成年だと分かる人が座ると、警備員に連れ出されるだけです。

このようにラスベガスでもマカオでもどこのカジノでも本人確認はないし、セキュリティーゲートもありません。未成年でない限り誰でも出入り自由です。

それに対してシンガポールのカジノは、入口に厳重なセキュリティーゲートがあって、簡単に中に入れません。シンガポール人はＩＤカードを、外国人はパスポート提示が必要です。この２つ以外は通用しませんし、このセキュリティーゲートを通らないとカジノフロアには入れません。ということは当局は、い

つ誰が来たかのデータを全て持っているということです。

ですからギャンブル依存症の防止、さらには犯罪抑止にこれがつながるのです。シンガポール政府に、マフィアだと登録されている人は当然入口ではじかれます。インターポールで指名手配になっている人も入れません。本人あるいは家族から「この人はギャンブル依存症なので、入れないでください」という登録をしていれば、入れません。こういう規制がしっかりなされているのがシンガポールのカジノの最大の特徴です。

３.日本型ＩＲの概要（資料4）

日本も全く同じことをやろうとしています。法律の建付けがそうなっています。

ですから日本人が、ＩＲのカジノに入るにはマイナンバーカードの提示を必要としています。運転免許証など他の身分証明書では中に入れません。またカジノへの出入り規制が決められていて、日本人は連続する７日間で３回しか入れません。

また、日本人がカジノに入るには6,000円の入場料を必要とします。この6,000円はチップに替える費用ではなく純粋な入場料です。それなりに高い入場料金に設定してあります。そしてカジノフロアはＩＲ施設全体床面積の３％未満と法律で定められています。世界でこんな厳しいルールを設けているところはありません。

それは日本におけるＩＲは、観光振興の一環であるとの建付けにしているからです。ポイントはＭＩＣＥがＩＲの中心だということです。コンベンション施設とか国際会議場の整備が日本は遅れていて、上海とかソウル、シンガポールにも負けています。ですから日本のモーターショーなんかは海外からは見向きもされない。ラスベガスなどでやっている大きなＣＥＳのようなイベントの誘致は到底日本ではできない。それはなぜか。場所がないからです。こういう話です。それを造ろうということです。

大阪のインテックスを綺麗にして大きくすればできるのか、東京ビッグサイトをもっと大きくしたらできるのか。できません。基本これらは公営施設で、ほとんど赤字経営です。採算に合わないのです。じゃあラスベガスやシンガポールはどうなのだというと、採算に合っているのです。

それはなぜか。ハコ単体だけではどこでも採算に合いません。大きなハコの国際会議場は稼働率が低く利益は出ないのですが、これらは大きな集客エンジンになるのです。これが大事なのです。大きな箱に付随して、展示場やホテル、もちろんカジノも含めてもろもの施設を造って、トータルで大きな利益を出していこうということです。これがＩＲの考え方です。

政治家、企業家あるいは学者、医者等が集まる大きな国際会議に加えて、そこで大きなビジネスレセプションが開催されることが重要なのです。ＶＩＰが集まるビジネス会議をどんどん日本でやっていって、これを日本の競争力に繋げていこうということです。

それができる施設を造って下さい。その施設の中にカジノもあるということです。昼は会議をして、夜は豪華ホテルに泊まって、その中でご飯も食べて、買い物もして、夜の時間ではカジノでも遊べる。これがＩＲです。

カジノに来るお客さんが多ければ多いほど利益も出ますので、その儲けた利益で、巨大コンベンション

施設も維持しましょうというという建付けになっています。

４.大阪ＩＲの概要（資料5）

今申し上げたようにカジノ面積はＩＲ施設全体の３％未満と日本の法律で決まっていますが、世界でこんな厳しいルールのところはありません。１兆円の資金をかけてＩＲの建物を建てるのですが、その建物の９７％はカジノと関係のない建物です。コンベンション施設、国際会議場、ホテル、レストランフロア、ショッピングモール等々です。しかしながらＩＲ全体の売り上げの８割はカジノから入るとしています。儲かるのはカジノだけですから、いびつと言えばいびつな関係です。

ですからＩＲというものを建物として見てみれば、カジノ施設はごく一部に過ぎません。例えばイオンモールの非常に大きなショッピングモールとか、立派な会議場とか、リーガロイヤルホテルの豪華版のような大きくて立派なホテルが３つぐらい出来て、その端っこにカジノがありますみたいな建物ができます。こういう配置になっています。

今申し上げたのはすべて公表情報で、全てで１兆 800 億円の設備投資を行います。その金額で延床面積 77 万㎡の建物が建ちます。その 77 万㎡のわずか 3%の 6.1 万㎡がカジノ施設になります。97%は国際会議場、展示棟施設、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、エンターテインメント施設、飲食・物販施設といったものです。ですから大阪ＩＲは、単なるカジノ施設ではなく、日本の魅力を高めて、海外に日本の文化を発信するような施設を作っていきますとしています。その一部にカジノもあるという位置づけです。

では総額１兆円の投資をするわけですが、全体としてのＩＲ事業は一体だれが行うのかというと、さきほど申し上げたようにＭＧＭとオリックスのコンソーシアムです。そのための組織として既に大阪 IR 株式会社という会社ができています。

ＭＧＭは、世界第２位のカジノＩＲの運営事業者で、ラスベガスで数多くのホテルを持っています。ＭＧＭはニューヨーク証券取引所に上場していて、何兆円の時価総額の会社です。このＭＧＭとオリックスが 40%ずつ出資し、残り 20%を岩谷産業、大阪ガスなどの関西企業を中心の 20 社が株主になっています。

カジノは負の存在が大きいと指摘されていますが、ＩＲ開業に伴って賑わいが創出され、雇用も拡大します、地域経済振興というメリットもあります。建設費だけで１兆円の投資ですから、建設資材含めていろんなものが地元調達されますし、ホテルだけでも 2,400 室あります。ですから食材とか、リネンサプライとか、花とか、そんないろいろなものを含めて地元の中小企業にもビジネスチャンスが生まれてきます。ということで幅広く経済波及効果が期待されている訳であって、大阪・関西への非常に大きな経済効果が期待されている訳です。

私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

（終わり）

（資料1）国際博覧会（万博）とは？

- **1851年、ロンドンのハイドパークで開かれた「第1回ロンドン万国博覧会」で国際博覧会の歴史が幕を開けます。この万博は通称「大博覧会The Great Exhibition」とも呼ばれ、25カ国が参加しました。当時はビクトリア女王の時代、1851年と言えば日本では嘉永4年、ペリー来航の2年前です。**
- **日本が初めて国際博覧会に出展したのは、1867年（慶応3年）の第2回パリ万博からでしたが、当時は国際博覧会が一種の流行となっており、毎年どころか1年のうちに2～3カ所で博覧会が開催された年もありました。第一次世界大戦後には、現代の万博のように「テーマ」を持った万博が始まります。また、1928年には国際博覧会条約が署名され、「国際博覧会」はこの条約を基準に秩序をもって開催されることになりました。**

開催地	開催年	入場者数	主な出来事
ロンドン	1851年	604万人	クリスタルパレスを建設（全長560m、使用ガラス30万枚）
パリ（第2回）	1867年	906万人	日本から初参加（慶応３年）
フィラデルフィア	1876年	978万人	電話やミシンが出展
パリ（第4回）	1889年	3,235万人	エッフェル塔を建設
シカゴ	1933年	2,257万人	初めてテーマが設定される「進歩の一世紀」
ニューヨーク（第2回）	1964～1965年	5,166万人（会期1.5年）	博覧会国際事務局非公認（会期、土地利用料等） アメリカの大企業が競って大規模パビリオンを出展
大阪	1970年	6,400万人	アジアで初開催。動く歩道が実用化、ワイヤレステレフォンが出展、警備産業や外食産業が創出される契機に
愛知	2005年	2,205万人	ICチップ入り入場券やAEDが出展
上海	2010年	7,308万人	万博史上最多入場客数

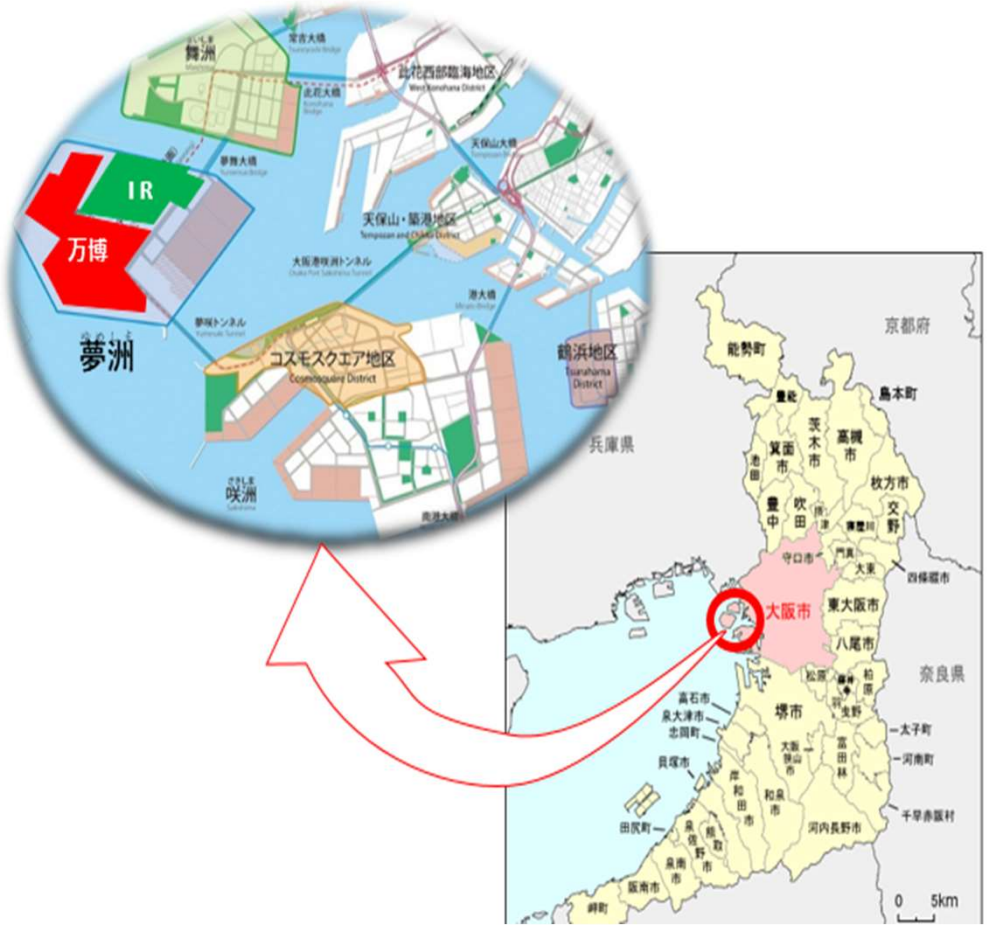
（出所）外務省HPを基に弊行作成

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（資料2）2025年大阪・関西万博概要

開催時期	2025年4月13日(日) ～10月13日(月) 全184日間
開催場所	大阪・夢洲
テーマ	**いのち輝く未来社会のデザイン**
入場者想定	**約2,820万人**
会場建設費	**約1,250億円** ⇒ **約1,850億円** (国・自治体・民間で各1/3を負担)
経済効果	**約1兆9,000億円** (経済産業省試算)

（出所)経済産業省資料、『2025年日本国際博覧会 基本計画』等を基に弊行作成



（出所） 大阪市HPを基に弊行作成

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（資料3）2025年日本国際博覧会協会（大阪・関西万博）出展参加説明会

- **多様な参加メニューとして下記内容が示されている。**

募集終了

パビリオン出展

万博のテーマに沿って自由な発想で
独自に企画・出展する参加

敷地面積約3,500㎡
9区画

一部企業名公表

テーマ事業協賛

8名のプロデューサーが企画する
テーマ事業に協賛社として参加

資金
施設・物品・役務提供

一部企業名公表

未来社会ショーケース事業出展

会場内で未来社会の実証・実装や
テーマを具現化する展示を行う参加

事業出展
資金・施設・物品・役務提供

運営参加適宜募集

会場整備参加 運営参加

施設・物品
・役務提供

TEAM EXPO 2025 参加

共創チャレンジ
共創パートナー

催事参加

資金・施設・物品
・役務提供

営業参加

営業施設出店
ライセンスビジネス

万博応援参加

広報・プロモーション
指定寄附

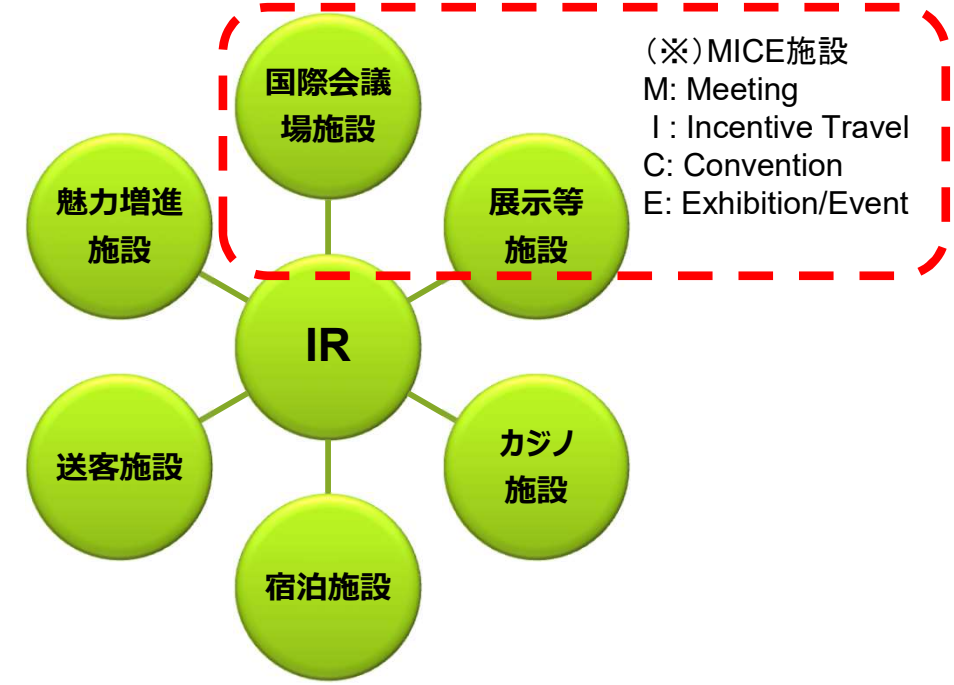
(出所)『2025年日本国際博覧会 出展参加説明会』資料より抜粋

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（資料4）IR（統合型リゾート）とは

- **IR（ Integrated Resort／統合型リゾート）とは、日本に於いてはIR整備法（特定複合観光施設区域整備法）に基づき設置される、MICE施設（※）、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、カジノ施設、その他商業やレストラン・劇場・映画館等のレジャー施設が一体となった複合集客施設のことを指します。**
- **IR整備法は2018年7月に成立していますが、地域の創意工夫と民間の活力を活かし、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」を実現し、①観光振興、②地域経済振興、③財政改善に資することを目的としています。**

ＩＲを構成する要素



日本型IRを原動力に、観光先進国としての日本を実現

・世界で勝ち抜くMICEビジネスの確立
・滞在型観光モデルの確立
・世界に向けた日本の魅力発信

IR整備法の骨子

IR区域制度	• 民間事業者が一体で設置・運営 • 都道府県議会の議決及び立地市町村の同意（政令市の場合は議会の議決）が無ければ、IR区域の認定申請不可 • 認定区域の上限は3か所
カジノ規制	• IR事業者、その他のカジノ事業関係者（主要株主、カジノ施設供用事業者、関連機器メーカー等）には免許が必要 • 日本人等の入場回数に制限 －連続する7日間で3回 －連続する28日間で10回 －本人・入場回数確認の為、マイナンバーカード、公的個人認証を義務付け • カジノ面積は、IR施設の床面積の3%未満
入場料・納付金等	• 日本人等の入場者に対し、入場料・認定都道府県等入場料として、各3千円を賦課 • カジノ事業者に対し、GGR（カジノ行為粗収益）の各15%を、国庫と認定都道府県等に納付
その他	• 内閣府の外局であるカジノ管理委員会が、カジノ事業者等に対し監査、監督等を実施

（出所）特定複合観光施設区域整備推進会議「取りまとめ」を基に弊行作成

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（資料5）大阪IRの概要（１）　～運営事業者の提案内容～

- ✓ 大阪府・市がIR事業者に選定した「MGM・オリックスコンソーシアム」が、大阪府・市宛に提案した事業内容は以下の通りです。
- ✓ IR事業者は、ラスベガス最大のMICEオペレーターであり、IR運営会社として実績のあるMGMリゾーツ・インターナショナルと、オリックス株式会社の他、関西企業を中心とするその他構成員で構成される予定で、2029年秋～冬頃の開業を見込んでいます。

大阪IRの事業方針・コンセプト

ビジョン：大阪・関西に“WOW” Next を	開発コンセプト：“結びの水都”
‣ WOW（新鮮な驚きや感動）の体験 ‣ “世界最高水準”の“成長型ＩＲ”を地域とともに創り育てる	‣ あらゆるものを結ぶ結節点としての大阪ＩＲ（結び） ‣ 水都大阪の伝統・文化・精神を継承（水都）
日本の観光先進国化と持続的な経済成長への貢献	**「アジアの中心となる国際競争力あるグローバル都市・大阪」を実現するエンジンとなる**

大阪IRの事業効果

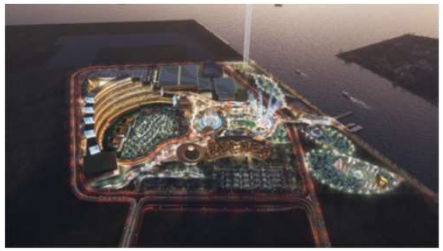
（数値は概数）

初期投資額	• 約1兆800億円（税抜き）
年間来場者数	• 約2,000万人 （国内　約1,400万人、国外　約600万人）
年間売上	• 約5,200億円 （ノンゲーミング　約1,000億円　ゲーミング　約4,200億円）
雇用者数	• 約1.5万人
雇用創出効果（近畿圏）	• 約11.6万人（建設時） • 約9.3万人／年（運営時）
経済波及効果（近畿圏）	• 約1兆5,800億円（建設時） • 約1兆1,400億円／年（運営時）

大阪IRの施設概要

（数値は概数）

施設種別	延床面積	施設構成・規模
国際会議場施設	約3.7万㎡	最大会議室　6,000 人超収容
展示等施設	約3.1 万㎡	展示面積　2 万㎡ 関西イノベーション・ラボ
魅力増進施設	約1.5 万㎡	ガーデンシアター 関西ジャパンハウス 三道体験スタジオ ジャパン・フードパビリオン 関西アート＆カルチャーミュージアム
送客施設	約1.4万㎡	関西ツーリズムセンター バスターミナル、フェリーターミナル
宿泊施設	約28.9万㎡	客室　約 2,500 室 レストラン、プール、フィットネス 大浴場、バンケット 等
エンターテイメント施設	約1.3万㎡	夢洲シアター3,500 席 等
飲食・物販・サービス等施設	約31.0万㎡	飲食施設、物販施設 駐車場、エネルギーセンター 等
カジノ施設	約6.1万㎡	※カジノ行為区画は総延床面積の3%以内
総延床面積	**約77万㎡**	



(出所) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業（提案概要）を基に弊行作成

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.